

<2010 年度事業報告 III. 財務の概要>

1. 学校法人会計について

(1) 概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なります。そのため学校法人は、学生からの学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方公共団体からの補助金などを受け入れて収入とし、これらを教育研究活動に必要な支出に充てています。学校法人は受け入れた収入で最善の教育を提供することを求められ、営利活動を目的とする企業のように利潤を生み出すことは必ずしも求められていません。

一方、学校法人の収入の大半は学生生徒納付金や補助金のように固定的かつ制約的な性格を持つ科目で占められているため、限定された収入の中で組織を維持し、効率的な教育研究活動のための支出を行うことが重要な課題となります。そのため企業と比べて予算が重要視され、学校法人の教育研究活動を財務面から報告する計算書類でも予算と実績を対比して報告する方式を採用しています。さらに学校法人は、寄付金や補助金の受託者として、委託者である寄付者や国等から受け入れた資金等が教育研究活動のために適切に支出されたこと、及びこれらの資金等の保全と運用の詳細について明らかにすることが要求されます。従って学校法人会計では、これらの要求のもと教育研究活動がどのように遂行されたかを計算書類で開示するために、企業会計とは異なり学校会計基準を設けています。具体的には、学校法人は資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表を作成して、利害関係者及び広く社会一般に対してその財務情報をわかりやすく開示することが義務づけられています。

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書です。資金収支計算書には、一会計年度における全ての資金の流入と全ての資金の流出（施設の建設や借入金等を含む）が記録されます。これにより収入と支出の内容を明確にし、年度末の現預金の状況を報告します。この計算書類から、その学校法人にどのような収入や支出があるか、そして資金繰りの健全性があるかを見ることができます。

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似した計算書です。消費収支計算書には、一会計年度における帰属収入（負債を除く全ての収入をいいます）から基本金組入額（施設設備等の購入に相当する金額）を差し引いた金額を消費収入としてまず記載します。次に人件費や減価償却費、借入金利息等の消費支出を消費収入から差し引いた金額を末尾に報告し、その会計年度における消費収入と消費支出の差額を表示するので、学校法人のその会計年度における消費収入の超過あるいは消費支出の超過の状態を確認することができます。

貸借対照表は、企業が作成する貸借対照表の様式に類似した計算書類です。貸借対照表は、一会計年度末における学校法人の資産と負債を表示し、資産と負債の差額として正味財産の額を明らかにするものです。この計算書類からは、資産等の調達源泉とその運用形態が明らかにされ、よって学校法人の財政状態の健全性を知ることができます。

(2) 計算書類の各科目の説明

消費収支計算書

(単位:円)

- 学生生徒から納入された授業料、施設費、入学金、実習料など
- 入学検定料や証明手数料など
- 消費収支では現物寄付を含む
- 国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など
- 預金利息や基金等運用収益、施設設備の貸出に係る利用料など
- 寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など
- 退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入
- 上記の消費収入科目(借入金等の負債性の収入を除く収入)の合計
- 施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額
- 帰属収入から基本金組入額を控除した大学の経常的な諸活動に充当できる収入
- 教職員(非常勤講師、非常勤職員を含む)の給与・所定福利費など
消費収支では、退職給与引当金繰入額を含む
- 教育研究活動や法人業務、学生募集等のための消耗品費、業務委託費、奨学費、修繕費など
消費収支では減価償却額を含む

消費収入の部			
科 目	2010年度決算	2009年度決算	差 異
学生生徒等納付金	4,953,242,950	4,859,322,989	93,919,961
手数料	147,463,732	149,927,972	△ 2,464,240
寄付金	451,403,411	458,552,678	△ 7,149,267
補助金	920,739,907	1,040,620,493	△ 119,880,586
国庫補助金	616,333,000	747,282,000	△ 130,949,000
学術振興資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体補助金	298,335,107	290,098,493	8,236,614
東京都私学財団補助金	5,071,800	3,240,000	1,831,800
資産運用収入	236,101,958	360,561,743	△ 124,459,785
資産売却差額	0	21,182	△ 21,182
事業収入	312,847,446	260,281,228	52,566,218
雑収入	317,224,647	215,241,399	101,983,248
帰属収入合計	7,339,024,051	7,344,529,684	△ 5,505,633
基本金組入額合計	△ 3,137,457,855	△ 2,172,918,300	△ 964,539,555
消費収入の部合計	4,201,566,196	5,171,611,384	△ 970,045,188

消費支出の部			
科 目	2010年度決算	2009年度決算	差 異
人件費	5,045,613,171	4,851,234,715	194,378,456
教育研究経費	2,204,591,143	2,115,392,235	89,198,908
管理経費	1,536,694,684	1,242,959,613	293,735,071
借入金等利息	88,674,198	56,744,555	31,929,643
資産処分差額	10,222,586	30,784,175	△ 20,561,589
徴収不能引当金繰入額	0	23,239,030	△ 23,239,030
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	8,875,573,196	8,320,354,323	555,218,873
当年度消費支出超過額	4,684,229,586	3,148,742,939	1,535,486,647
前年度繰越消費支出超過額	3,346,283,045	197,540,106	3,148,742,939
翌年度繰越消費支出超過額	8,030,512,631	3,346,283,045	4,684,229,586

資金収支計算書

(単位:円)

- 当年度に納入された翌年度分の授業料等
- 当年度の活動に関する収入のうち、前年度以前の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を調整
- 前年度末時点での現預金の有り高

収入の部			
科 目	2010年度決算	2009年度決算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,953,242,950	4,859,322,989	93,919,961
手数料収入	147,463,732	149,927,972	△ 2,464,240
寄付金収入	433,964,098	441,739,587	△ 7,775,489
補助金収入	920,739,907	1,040,620,493	△ 119,880,586
国庫補助金収入	616,333,000	747,282,000	△ 130,949,000
学術振興資金収入	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体補助金収入	298,335,107	290,098,493	8,236,614
東京都私学財団補助金収入	5,071,800	3,240,000	1,831,800
資産運用収入	236,101,958	360,561,743	△ 124,459,785
資産売却収入	25,000,000	417,108,762	△ 392,108,762
事業収入	312,847,446	260,281,228	52,566,218
雑収入	310,252,757	209,913,808	100,338,949
借入金等収入	2,040,000,000	3,059,400,000	△ 1,019,400,000
前受金収入	756,489,436	812,281,973	△ 55,792,537
その他の収入	3,152,763,834	1,428,956,383	1,723,807,451
資金収入調整勘定	△ 1,095,845,018	△ 888,780,424	△ 207,064,594
前年度繰越支払資金	1,330,943,490	2,395,186,787	△ 1,064,243,297
収入の部合計	13,523,964,590	14,546,521,301	△ 1,022,556,711

- 建物(付属設備を含む)、構築物、建設仮勘定(建物・構築物等が完成するまでの支出)
- 教育研究用・その他の機器備品、図書等
- 有価証券購入や基金への繰入支出など
- 当年度の活動に関する支出のうち、前年度以前の支出(前期末前払金)及び翌年度以降の支出(期末未払金)を調整
- 当該年度末時点での現預金の有り高

支出の部			
科 目	2010年度決算	2009年度決算	差 異
人件費支出	5,064,706,092	4,859,171,013	205,535,079
教育研究経費支出	1,602,802,349	1,539,361,548	63,440,801
管理経費支出	1,241,534,753	1,055,280,417	186,254,336
借入金等利息支出	88,674,198	56,744,555	31,929,643
借入金等返済支出	374,470,000	499,270,000	△ 124,800,000
施設関係支出	3,958,363,778	4,924,066,240	△ 965,702,462
設備関係支出	198,236,747	259,899,695	△ 61,662,948
資産運用支出	216,241,863	126,164,324	90,077,539
その他の支出	528,779,416	362,359,794	166,419,622
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 437,816,326	△ 466,739,775	28,923,449
次年度繰越支払資金	687,971,720	1,330,943,490	△ 642,971,770
支出の部合計	13,523,964,590	14,546,521,301	△ 1,022,556,711

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		2010年度末	2009年度末	増減
科目				
固定資産		70,400,933,959	69,839,883,019	561,050,940
有形固定資産		23,347,159,872	20,073,357,085	3,273,802,787
土地		719,463,134	719,463,134	0
建物		16,303,087,636	11,263,763,734	5,039,323,902
その他の有形固定資産		6,324,609,102	8,090,130,217	△ 1,765,521,115
その他の固定資産		47,053,774,087	49,766,525,934	△ 2,712,751,847
流動資産		1,014,414,848	1,554,447,512	△ 540,032,664
現金預金		687,971,720	1,330,943,490	△ 642,971,770
その他の流動資産		326,443,128	223,504,022	102,939,106
資産の部合計		71,415,348,807	71,394,330,531	21,018,276

負債の部		2010年度末	2009年度末	増減
科目				
固定負債		7,584,172,545	6,116,205,772	1,467,966,773
長期借入金		5,704,374,000	4,219,330,000	1,485,044,000
その他の固定負債		1,879,798,545	1,896,875,772	△ 17,077,227
流動負債		1,604,901,321	1,505,078,087	99,823,234
短期借入金		354,956,000	174,470,000	180,486,000
その他の流動負債		1,249,945,321	1,330,608,087	△ 80,662,766
負債の部合計		9,189,073,866	7,621,283,859	1,567,790,007

基本金の部		2010年度末	2009年度末	増減
科目				
第1号基本金		30,141,468,090	27,004,010,235	3,137,457,855
第2号基本金		0	0	0
第3号基本金		39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金		577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計		70,256,787,572	67,119,329,717	3,137,457,855

消費収支差額の部		2010年度末	2009年度末	増減
科目				
翌年度繰越消費支出超過額		8,030,512,631	3,346,283,045	4,684,229,586
消費収支差額の部合計		△ 8,030,512,631	△ 3,346,283,045	△ 4,684,229,586

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		2010年度末	2009年度末	増減
科目				
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		71,415,348,807	71,394,330,531	21,018,276

土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書など	→	固定資産
退職年金積立金、有価証券、施設利用権や第3号基本金引当資産など	→	その他の有形固定資産
現金預金、未収入金、貯蔵品、短期貸付金、前払金、立替金など	→	流動資産
長期借入金、退職給与引当金、退職年金預り金、長期未払金	→	固定負債
短期借入金、未払金、前受金、預り金	→	流動負債
施設・設備等の固定資産の取得額	→	第1号基本金
将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	→	第2号基本金
教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額	→	第3号基本金
支払資金として恒常的に保持すべき資金	→	第4号基本金

2. 2010年度決算の概要

(1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と、消費収支の均衡状態を明らかにするものです。

帰属収入（借入金等の負債性の収入を除く収入）は7,339百万円となり、前年度比6百万円の減少となりました。学生生徒数増及び高校施設費の値上げにより学生生徒等納付金が94百万円増、新学生寮の寮費収入増等により事業収入が53百万円増、退職者増に伴う退職金財団等の交付金増により雑収入が102百万円増等となった一方で、国庫補助金減により補助金収入が120百万円減少し、基金運用収益減により資産運用収入が124百万円減少しました。

また、新学生寮の建設等により基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）が前年度比965百万円増の3,137百万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入（大学の経常的な諸活動に充当できる収入）は、前年度比970百万円減の4,202百万円となりました。

消費支出は8,876百万円となり、前年度比555百万円の増加となりました。人件費が194百万円増、新学生寮建設に伴う用品購入や減価償却費、建物の改修工事等により教育研究経費・管理経費が合わせて383百万円増、また建物建設のための借入金に伴う借入金等利息が32百万円増加しました。

結果として、当年度消費支出超過額（消費収入-消費支出）は前年度比1,535百万円増の4,684百万円となり、前年度繰越消費支出超過額3,346百万円と合わせ、翌年度繰越消費支出超過額は、8,031百万円となりました。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、借入金や学生生徒等納付金の前受金等を含め12,193百万円となり、前年度繰越支払資金を加えて、13,523百万円となりました。帰属収入で述べた主な要因に加えて、新施設建設による借入金収入が前年度比1,019百万円減、施設整備特定資産からの繰入等によりその他の収入が前年度比1,724百万円増等となりました。

支出は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め12,836百万円となりました。消費支出で述べた主な要因（減価償却費は除く）に加えて、借入金返済支出が前年度比125百万円減、また施設関係支出が学生寮及び大学食堂・ダイアログハウス棟建設により前年度大幅に増加したことで、当年度は966百万円減等となりました。

当年度収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入13,523百万円から当年度資金支出12,836百万円を控除し、687百万円が次年度繰越支払資金となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は前年度末より21百万円増加し、71,415百万円となり、負債の部合計は前年度末より1,568百万円増加し、9,189百万円となりました。主に新学生寮建設に伴う建物の増加と、これに伴う借入金の増加によるもので、基本金の部は、新規の固定資産取得等により第1号基本金が3,137百万円増の70,257百万円となりました。

2011年3月31日現在、資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産は、62,226百万円となりました。

3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）

資金収支計算書（概要）

（単位：円）

収入の部					
科 目	2006年度（平成18年度）	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）
学生生徒等納付金収入	4,718,213,023	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950
手数料収入	137,009,368	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732
寄付金収入	412,489,190	567,707,915	297,426,810	441,739,587	433,964,098
補助金収入	1,124,112,405	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907
国庫補助金収入	845,712,500	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000
学術振興資金収入	0	0	0	0	1,000,000
地方公共団体補助金収入	275,134,905	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107
東京都私学財団補助金収入	3,265,000	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800
資産運用収入	1,564,293,673	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958
資産売却収入	107,761,500	101,917,250	225,000,000	417,108,762	25,000,000
事業収入	266,106,584	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446
雑収入	155,134,719	294,335,563	213,609,038	209,913,808	310,252,757
借入金等収入	200,000	400,000	400,000	3,059,400,000	2,040,000,000
前受金収入	679,596,506	827,603,030	728,484,542	812,281,973	756,489,436
その他の収入	1,908,090,534	1,697,685,935	1,212,730,913	1,428,956,383	3,152,763,834
資金収入調整勘定	△ 872,630,743	△ 928,858,780	△ 1,012,872,941	△ 888,780,424	△ 1,095,845,018
前年度繰越支払資金	1,320,693,038	2,128,090,893	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490
収入の部合計	11,521,069,797	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590
支出の部					
科 目	2006年度（平成18年度）	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）
人件費支出	4,762,580,430	4,832,926,115	4,766,199,463	4,859,171,013	5,064,706,092
教育研究経費支出	1,451,058,725	1,414,489,306	1,553,645,503	1,539,361,548	1,602,802,349
管理経費支出	870,971,840	933,800,987	988,537,252	1,055,280,417	1,241,534,753
借入金等利息支出	49,864,333	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198
借入金等返済支出	219,660,000	199,470,000	199,070,000	499,270,000	374,470,000
施設関係支出	467,259,149	211,927,990	947,604,406	4,924,066,240	3,958,363,778
設備関係支出	160,092,200	142,170,610	154,007,657	259,899,695	198,236,747
資産運用支出	1,311,556,272	679,241,596	170,497,426	126,164,324	216,241,863
その他の支出	273,746,788	363,879,997	409,269,592	362,359,794	528,779,416
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 173,810,833	△ 230,472,740	△ 275,634,891	△ 466,739,775	△ 437,816,326
次年度繰越支払資金	2,128,090,893	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720
支出の部合計	11,521,069,797	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590

消費収支計算書(概要)

(単位:円)

消費収入の部					
科 目	2006年度(平成18年度)	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)
学生生徒等納付金	4,718,213,023	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950
手数料	137,009,368	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732
寄付金	431,965,324	579,512,300	308,286,212	458,552,678	451,403,411
補助金	1,124,112,405	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907
国庫補助金	845,712,500	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000
学術振興資金	0	0	0	0	1,000,000
地方公共団体補助金	275,134,905	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107
東京都私学財団補助金	3,265,000	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800
資産運用収入	1,564,293,673	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958
資産売却差額	0	232,916	24,990	21,182	0
事業収入	266,106,584	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446
雑収入	155,134,719	294,335,563	213,609,038	215,241,399	317,224,647
帰属収入合計	8,396,835,096	7,732,560,041	7,254,683,459	7,344,529,684	7,339,024,051
基本金組入額合計	△ 714,036,814	△ 497,650,885	△ 630,582,842	△ 2,172,918,300	△ 3,137,457,855
消費収入の部合計	7,682,798,282	7,234,909,156	6,624,100,617	5,171,611,384	4,201,566,196
消費支出の部					
科 目	2006年度(平成18年度)	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)
人件費	4,613,532,494	4,685,107,326	4,683,815,750	4,851,234,715	5,045,613,171
教育研究経費	1,900,569,659	1,867,371,632	2,031,882,113	2,115,392,235	2,204,591,143
管理経費	1,011,054,443	1,084,003,683	1,126,690,370	1,242,959,613	1,536,694,684
借入金等利息	49,864,333	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198
資産処分差額	26,296,527	2,882,317	156,733,852	30,784,175	10,222,586
徴収不能引当金繰入額	5,152,700	0	0	23,239,030	0
[予備費]					
消費支出の部合計	7,606,470,156	7,684,580,720	8,042,991,916	8,320,354,323	8,885,795,782
当年度消費収入超過額	76,328,126	0	0	0	0
当年度消費支出超過額	0	449,671,564	1,418,891,299	3,148,742,939	4,684,229,586
前年度繰越消費収入超過額	1,594,694,631	1,671,022,757	1,221,351,193	0	0
前年度繰越消費支出超過額	0	0	0	197,540,106	3,346,283,045
翌年度繰越消費収入超過額	1,671,022,757	1,221,351,193	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631

貸借対照表(概要)

(単位:円)

資 産 の 部					
科 目	2006年度末(平成18年度末)	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)
固定資産	68,460,391,359	67,436,244,403	66,872,545,763	69,839,883,019	70,400,933,959
有形固定資産	15,555,071,519	15,316,845,948	15,654,754,774	20,073,357,085	23,347,159,872
土地	719,463,134	719,463,134	719,463,134	719,463,134	719,463,134
建物	9,614,916,393	9,376,777,039	9,151,333,880	11,263,763,734	16,303,087,636
その他の有形固定資産	5,220,691,992	5,220,605,775	5,783,957,760	8,090,130,217	6,324,609,102
その他の固定資産	52,905,319,840	52,119,398,455	51,217,790,989	49,766,525,934	47,053,774,087
流動資産	2,369,335,168	3,259,631,391	2,682,624,558	1,554,447,512	1,014,414,848
現金預金	2,128,090,893	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720
その他の流動資産	241,244,275	304,919,946	287,437,771	223,504,022	326,443,128
資産の部合計	70,829,726,527	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807
負 債 の 部					
科 目	2006年度末(平成18年度末)	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)
固定負債	4,150,270,374	3,798,702,651	3,513,039,877	6,116,205,772	7,584,172,545
長期借入金	2,031,940,000	1,833,270,000	1,634,400,000	4,219,330,000	5,704,374,000
その他の固定負債	2,118,330,374	1,965,432,651	1,878,639,877	1,896,875,772	1,879,798,545
流動負債	1,190,255,706	1,359,993,375	1,293,259,133	1,505,078,087	1,604,901,321
短期借入金	199,470,000	199,070,000	199,270,000	174,470,000	354,956,000
その他の流動負債	990,785,706	1,160,923,375	1,093,989,133	1,330,608,087	1,249,945,321
負債の部合計	5,340,526,080	5,158,696,026	4,806,299,010	7,621,283,859	9,189,073,866
基 本 金 の 部					
科 目	2006年度末(平成18年度末)	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)
第1号基本金	23,084,042,196	23,633,400,331	24,463,983,173	27,004,010,235	30,141,468,090
第2号基本金	618,816,012	567,108,762	367,108,762	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000
基本金の部合計	63,818,177,690	64,315,828,575	64,946,411,417	67,119,329,717	70,256,787,572
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2006年度末(平成18年度末)	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)
翌年度繰越消費収入超過額	1,671,022,757	1,221,351,193	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631
消費収支差額の部合計	1,671,022,757	1,221,351,193	△197,540,106	△3,346,283,045	△8,030,512,631
科 目	2006年度末(平成18年度末)	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	70,829,726,527	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807

4. 財務分析(学校法人、大学部門)

消費収支計算書関係比率(学校法人)

No.	比率	算式(*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	説明(2010年度末時点)
1	人件費比率	人件費 帰属収入	54.9	60.6	64.6	66.1	68.8	2008年度64%を超え、以降増加傾向にある。要因は人件費増と資産運用収入減により帰属収入が減少したことである。
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	97.8	97.2	95.6	99.8	101.9	人件費が徐々に増えたため、2009年度以降増加傾向にある。
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	22.6	24.1	28.0	28.8	30.0	2008年度から教学改革の推進や老朽施設の改修等積極的財政支援を実施したため、増加傾向となる。
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	12.0	14.0	15.5	16.9	20.9	老朽施設の改修及び大学教学改革に係る広告費等により、2007年度以降増加傾向にある。特に2009年度と2010年度は学生寮建設により物件費が増加した。
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	学生寮、大学食堂、高校体育館建設に係る借入金等利息の返済により2010年度は増加した。
6	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	9.4	0.6	△ 10.9	△ 13.3	△ 21.1	2008年度から資産運用収入減と建物建設等施設改修により減少傾向にある。2011年度以降、大学・高校とも建物建設が一段落するため、徐々に回復する。
7	消費支出比率	消費支出 帰属収入	90.6	99.4	110.9	113.3	121.1	同上
8	消費収支比率	消費支出 消費収入	99.0	106.2	121.4	160.9	211.5	2009年度と2010年度、学生寮、大学食堂、高校体育館等建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	56.2	62.3	67.5	66.2	67.5	2008年度帰属収入が減少したため増加し、その後67%前後で推移している。
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	5.1	7.5	4.2	6.2	6.2	JICUF(国際基督教大学ニューヨーク財団)の継続的かつまとまった額の寄付により、比較的高比率で推移している。
11	補助金比率	補助金 帰属収入	13.4	13.0	13.8	14.2	12.5	過去5年間、12%～14%で安定的に推移している。
12	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	8.5	6.4	8.7	29.6	42.8	2009年度と2010年度は建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
13	減価償却費比率	減価償却費 消費支出	7.7	7.8	7.6	9.0	10.0	2009年度から建物建設等に伴い、減価償却額が増えた。

貸借対照表関係比率(学校法人)

No.	比率	算式(*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	説明(2010年度末時点)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	96.7	95.4	96.1	97.8	98.6	過去5年間は95%を超える比率となっている。その理由は固定資産の中で特定資産の占める割合が高いためであり資金の流動性に問題はないと考えられる。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	3.3	4.6	3.9	2.2	1.4	過去5年間は低比率であるが、その理由は上記1にあるように特定資産の占める割合が高いためである。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金注1}}$	5.9	5.4	5.1	8.6	10.6	2008年度までは5%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴う借入を実施したため、増加した。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	1.7	1.9	1.9	2.1	2.2	上記3と同様。
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金注1}}{\text{総資金}}$	92.5	92.7	93.1	89.3	87.1	2008年度まで90%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴い借入を実施したため、減少した。
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	2.4	1.7	△ 0.3	△ 4.7	△ 11.2	2009年度と2010年度は建物建設等により、マイナスが大幅に増加した。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	104.5	102.9	103.3	109.5	113.1	2009年度、2010年度の建物建設に伴う固定資産及び借入金の増加により増加した。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	98.3	97.3	98.0	99.9	100.8	上記7と同様。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.1	239.7	207.4	103.3	63.2	上記7と同様。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.5	7.3	6.9	10.7	12.9	2009年度以降増加傾向にある。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	8.2	7.9	7.4	12.0	14.8	2009年度以降増加傾向にある。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	313.1	357.0	328.8	163.9	90.9	2009年度以降、教学改革や建物建設等に積極的財政支援を行い、比率が減少した。
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	これまで、退職給与引当特定預金を設定していない。
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.6	96.9	97.3	93.8	92.8	2009年度以降、建物建設に伴い借入を実施したため、比率が減少した。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	46.6	48.8	50.2	46.2	39.9	2009年度以降建物建設等の大きな固定資産の取得したため、減価償却対象資産及び減価償却累計額が大幅に増加した。

注: 総資金は負債+基本金+消費収支差額、自己資金は基本金+消費収支差額を表す。

消費収支計算書関係比率(大学部門)

No.	比率	算式(*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	説明(2010年度末時点)
1	人件費比率	人件費 帰属収入	54.6	60.5	66.2	67.6	69.4	2008年度66%を超え、以降増加傾向にある。要因は人件費増と資産運用収入減により帰属収入が減少したことである。
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	95.2	93.1	92.7	95.9	98.1	人件費が徐々に増えたため、2009年度以降増加傾向にある。
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	24.0	25.8	29.7	29.9	31.6	2008年度から教学改革の推進や老朽施設の改修等積極的財政支援を実施したため、増加傾向となる。
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	11.4	13.7	15.2	17.3	22.3	老朽施設の改修及び教学改革に係る広告費等により、2007年度以降増加傾向にある。特に2009年度と2010年度は学生寮建設により増加した。
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	学生寮、大学食堂建設に係る借入金等利息の返済により2010年度は増加した。
6	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	9.0	△ 0.7	△ 13.0	△ 16.3	△ 24.7	2008年度から資産運用収入減と老朽施設の改修等により減少傾向である。2011年度以降、施設改修等が一段落するため、徐々に回復する。
7	消費支出比率	消費支出 帰属収入	91.0	100.7	113.0	116.3	124.7	同上
8	消費収支比率	消費支出 消費収入	100.1	108.2	125.3	180.2	256.5	2009年度と2010年度、学生寮、大学食堂等建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	57.3	65.0	71.4	70.5	70.8	2008年度帰属収入が減少したため増加し、その後70%前後で推移している。
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	5.8	8.5	4.7	6.6	7.1	JICUF(国際基督教大学ニューヨーク財団)の継続的かつまとまった額の寄付により、比較的高比率で推移している。
11	補助金比率	補助金 帰属収入	11.9	11.2	11.9	12.5	10.3	過去5年間、10%～12%で安定的に推移している。
12	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	9.0	6.9	9.8	35.5	51.4	2009年度と2010年度は建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
13	減価償却費比率	減価償却費 消費支出	7.9	8.1	7.7	8.7	10.2	2009年度から建物建設等に伴い、減価償却額が増えた。